

戦略的経営のための与信管理——経営基盤安定と事業継続を担保するために——

確実な回収こそが企業経営の基本

日本経済新聞社は、「戦略的経営のための与信管理」経営基盤安定と事業継続を担保するために」と題したフォーラムを11月24日、東京・大手町の日経ホールで開催した。信用取引では将来、販売代金を現金で回収できるかどうかは確かではない。与信管理を通じて回収の確実性を高めることは、企業経営の重要な課題だ。デフレ、円高、株安、雇用不安、所得減など企業経営を取り巻く懸念材料が噴出する今、企業は与信管理を整えたり、強化したりすることが求められている。企業それぞれの姿に合わせた与信管理への取り組みはどうかあるべきか、与信管理の第一線として活躍する講師陣が講演した。



東京商工リサーチ
情報本部情報部長
友田 信男氏

現在の倒産状況と課題 ～先進事例・先入観に潜む破綻リスク～

リーマン・ショックを受けた2008年度の倒産状況は深刻だった。すべての産業で倒産が増えたため、与信管理は周知の通り対して気を付ける必要があった。09年度の4～9月期は状況が一変し、企業倒産の総数が減っている。地域別では北海道、東北、中国、四国、九州で減少し、東京、大阪、名古屋などの都市部ではわずかながら増加している。景気拡大の時期には地方が疲弊して都市部が活況を呈していたが、今は逆だ。地域格差が生じている格好だ。現在、倒産が増えている業種は製造業。一方、これまで倒産件数の約3割を占めていた建設業の場合はむしろ減少に転じ、全体の倒産件数を押し下げている。09年度公共事業の前倒し執行には、建設業の倒産を抑制する効果があった。9月期は状況が一変し、企業倒産の総数が減っている。地域別では北海道、東北、中国、四国、九州で減少し、東京、大阪、名古屋などの都市部ではわずかながら増加している。景気拡大の時期には地方が疲弊して都市部が活況を呈していたが、今は逆だ。地域格差が生じている格好だ。現在、倒産が増えている業種は製造業。一方、これまで倒産件数の約3割を占めていた建設業の場合はむしろ減少に転じ、全体の倒産件数を押し下げている。09年度公共事業の前倒し執行には、建設業の倒産を抑制する効果があった。

年明けに倒産増加の可能性 与信情報は全社員で共有を

年末に向けて倒産状況は落ち着いている。金融機関に対して中小企業等金融円滑化法案のアナウンスメント効果が働いているのだから。しかし、潮目が変わりつつある。年末はまだ大きな動きはないが、年明けにええるプラスの効果があった。年末に向けて倒産状況は落ち着いている。金融機関に対して中小企業等金融円滑化法案のアナウンスメント効果が働いているのだから。しかし、潮目が変わりつつある。年末はまだ大きな動きはないが、年明けにええるプラスの効果があった。年末に向けて倒産状況は落ち着いている。金融機関に対して中小企業等金融円滑化法案のアナウンスメント効果が働いているのだから。しかし、潮目が変わりつつある。年末はまだ大きな動きはないが、年明けにええるプラスの効果があった。

事例から見た、 今必要な効率的与信管理の進め方



与信管理 高井塾主宰
日本生産性本部認定
経営コンサルタント
高井 英男氏

約40年間、与信管理に携わってきた自身の経験を基に話をしたい。まず、与信管理は企業の自己防衛手段であるということを忘れてはいけない。貸し倒れが発生しないよう、営業基盤を構築することが究極の目的だ。そのためには、与信管理教育を徹底して、社員の与信マインドを高揚させる必要がある。1泊2日や3泊3日の社員研修で与信管理を教える企業も多いが、そんなことでは与信管理は身につかない。社員に与信マインドを植え付けるためには、与信管理教育を根気よくこつこつ実施する必要がある。

知識、経験、勘と現場確認 非上場のADRは察知困難

とでは、担保、保証、ファクタリング、取引信用保険がある。このうち私どもが提供しているサービスの1つである取引信用保険には、損失の早期回収、リスクの平準化、与信管理の充実、向上、対外信用力の向上、そして営業活動の推進といったメリットがある。与信管理とは、今あるものを守るだけでなく、これからさらに売り上げを伸ばし、会社を発展させていくために構築すべき機能なのだ。保険とともに、私どもは「コファネット」というオンラインツールを提供している。利用者はソフトウェアをインストールする必要があるが、ウェブサイトを通過して、コファネットの格付け情報（レーティング）を瞬時に入手でき、併せて各企業に対する与信限度額を確認できる。利用者の信用リスク管理に大いに役立つツールだと自負している。



AGS
取締役常務執行役員
営業統括部担当
可児 昭一氏

金融機関の融資審査ノウハウを活用した与信管理ツールの活用 セッション① ～与信管理サービス「ニューロウチャー」の紹介～

AGSは、1971年に当時の協和銀行ならびに埼玉銀行（現在のりそな銀行）ならびに埼玉りそな銀行が顧客向け受託計算サービスを目的としてそれぞれ設立した子会社として95年に合併した情報処理サービス会社である。銀行系業務や地方自治体業務を得意とする一方で、法人の取引拡大にも力を入れてきた結果、金融、公共、法人の3つの分野でシステムコンサルティングからアウトソーシングまで幅広いサービスを提供している。1つ目は、金融機関の融資審査ノウハウを活用した与信管理ツールの紹介。

金融・公共・法人向け特化 ASPで独自ノウハウ提供

AGSは2004年、ソフトの期間貸し（ASP）方式を採用した与信管理サービス「ニューロウチャー」の提供を開始した。「ニューロウチャー」には3つの特徴がある。1つ目は、金融機関の融資審査ノウハウを活用した与信管理ツールの紹介。

事例でみる与信管理のアウトソーシング セッション② ～売掛債権管理のトータルソリューションに向けて～



コファスジャパン
信用保険会社
日本における代表者
本橋 博之氏

売掛債権管理のトータルソリューション「プロバイダー」であるコファスは、1946年に貿易保険に特化した保険会社としてフランス政府によって設立された。現在は、67カ国に約7000人の従業員を擁し、提携を含め97カ国にネットワークを持つ。企業データベースは「掛け売りは、無担保の貸し付けとほぼ同じ」ということ。商品・サービスの提供と代金回収に時間差があることでリスクが発生し、これをいかに管理していくかが、与信管理の本質だと私

世界中の企業情報を顧客に 取引信用保険は多メリット

私どもコファスの答えが、金庫危機である。私どもは60年にわたる保険金の支払いを通じて、こうした経済のサイクルを認識し経験しながら、企業の倒産や不払いリスクに対処してきた。与信管理での保全の方法

日経テレコン21を活用した与信管理

日経テレコン21はビジネスのための会員制データベースで、コンテンツは多岐にわたる。ビジネスシーンに応じて使い方もさまざま、その1つが与信管理だ。日経テレコン21は与信管理に役立つコンテンツを多数収録し、情報収集の効率と意思決定のスピードアップを実現できる。主な特徴は次の通り。
①日経会社プロフィールや、帝国データバンク、東京商工リサーチ、信用交換所企業情報といった複数の調査会社が提供する情報を同時に利用できる。このうち東京商工リサーチ、帝国データバンク、信用交換所の企業情報に収録している「評点」は、企業の総合的な評価が数値化されており、調査会社による企業の評価を簡単に把握できる。
②金融工学研究所企業リスク情報、AGS企業信用格付、リスクモニター企業信用格付など、財務データや企業情報をともに信用リスクや倒産確率を算出した、複数の企業評価レポートを利用できる。
③中小企業も含めた30万社以上、最大10期の財務情報をオンラインで検索、閲覧できる。
④海外情報に関しては、海外企業の信用調査レポート・ダテレポートのほか、欧米約800万社の支払いリスク、倒産リスク情報を確認できる。
⑤最新の業界動向、企業ニュース、信用情報、コンプライアンス情報を、270以上のニュースソースから瞬時に検索できる。
日経テレコン21の詳細はホームページまで
<http://t21.nikkei.co.jp/>